

明治安田日本株式 リサーチオープン 愛称：和太鼓

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	東証株価指数(TOPIX)を上回る超過収益をめざして運用を行います。年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。	
主要 運用対象	明治安田日本株式 リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式 リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2019年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第15期) 2015年 4月20日	9,223	0	29.3	1,582.68	34.9	97.7	586
(第16期) 2016年 4月18日	8,225	0	△10.8	1,320.15	△16.6	97.5	471
(第17期) 2017年 4月18日	9,370	0	13.9	1,471.53	11.5	98.0	504
(第18期) 2018年 4月18日	10,916	160	18.2	1,749.67	18.9	96.9	421
(第19期) 2019年 4月18日	9,324	0	△14.6	1,614.97	△7.7	97.2	339

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

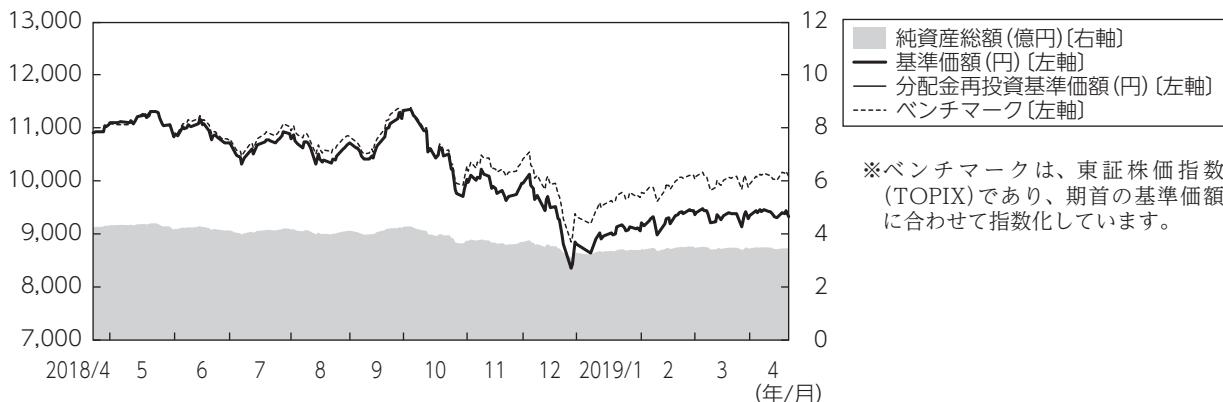
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2018年 4月18日	10,916	—	1,749.67	—	96.9
4月末	11,091	1.6	1,777.23	1.6	96.6
5月末	10,889	△0.2	1,747.45	△0.1	97.0
6月末	10,717	△1.8	1,730.89	△1.1	97.9
7月末	10,794	△1.1	1,753.29	0.2	96.5
8月末	10,709	△1.9	1,735.35	△0.8	98.1
9月末	11,325	3.7	1,817.25	3.9	97.8
10月末	10,017	△8.2	1,646.12	△5.9	97.7
11月末	9,955	△8.8	1,667.45	△4.7	97.9
12月末	8,801	△19.4	1,494.09	△14.6	98.2
2019年 1月末	9,205	△15.7	1,567.49	△10.4	98.1
2月末	9,354	△14.3	1,607.66	△8.1	98.0
3月末	9,331	△14.5	1,591.64	△9.0	97.1
(期末)2019年 4月18日	9,324	△14.6	1,614.97	△7.7	97.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第19期首(2018年4月18日)：10,916円

第19期末(2019年4月18日)：9,324円(既払分配金0円)

騰落率：△14.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2019年1月から期末にかけて、米国の利上げ休止観測や12月末の世界的な株式相場急落を受けた投資家の自律反発狙いの買いなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・10月に米国長期金利の急騰をきっかけに世界的な株安となったことや、12月に世界景気の減速懸念から世界的な株安となったことから国内株式相場が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	△13.3%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	△11.0%

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけては世界景気の先行きに対する楽観的な見方の広がりや、円安の進行などの上昇材料があった一方で、根強い米中貿易摩擦に対する懸念や、イタリアや英国を中心とした欧州政治の先行き不透明感などの下落材料もあり、もみ合いとなりました。その後は10月の米国長期金利の上昇や高止まりに対する警戒感の広がり、12月の世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに相場は大きく下落しました。年明け以降は米国の利上げ休止観測や自律反発狙いの買いなどから上昇しましたが、戻りは限られました。

中小型株式は、12月の相場急落時に値動きの良い中小型株式に売却の動きが強まったことから大型株よりも下落幅が大きくなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。期を通じて両マザーファンドの投資比率合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、クボタ、横河電機、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日揮、日立製作所、TDK、ユニー・ファミリーマートホールディングス、小松製作所などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	日揮	6.4
2	日立製作所	4.9
3	アイフル	4.6
4	信越化学工業	4.5
5	花王	4.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	クボタ	5.4
2	横河電機	5.2
3	トヨタ自動車	5.2
4	花王	4.7
5	日本電信電話	4.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.6
2	化学	9.0
3	建設業	8.6
4	サービス業	6.5
5	小売業	6.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.4
4	化学	8.0
5	銀行業	6.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、人材セクターの中でも人材紹介事業は相対的に堅調な推移が見込まれることからジェイエシーリクルートメント、クラウドの移行支援に強く今後も安定的な成長が見込まれるコムチュアなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては親会社の博報堂DYホールディングスがTOB（株式公開買い付け）による完全子会社化を発表したD. A. コンソーシアムホールディングス、業績動向に不透明感の見られたフェローテックホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	マクロミル	3.1
2	西本Wismettacホールディングス	2.4
3	D. A. コンソーシアムホールディングス	2.3
4	グンゼ	2.2
5	エフオン	2.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	セントラル警備保障	3.4
2	ジェイエシーリクルートメント	2.4
3	コムチュア	2.4
4	ファンケル	2.1
5	グンゼ	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	機械	11.6
2	情報・通信業	10.6
3	化学	10.3
4	卸売業	8.2
5	サービス業	7.2

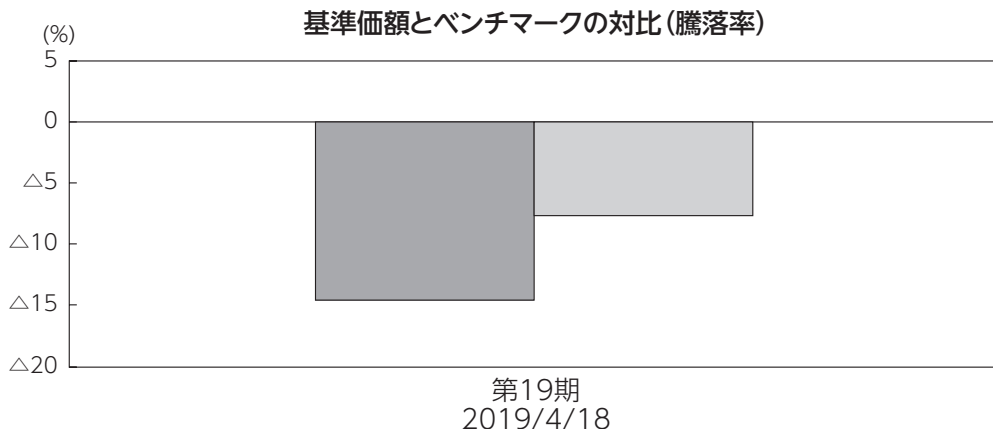
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	化学	12.7
2	サービス業	11.7
3	情報・通信業	9.5
4	卸売業	6.9
5	小売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△14.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△7.7%となり、騰落率の差異は△6.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・ 「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

当期の収益分配金は分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
	(2018年4月19日~2019年4月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,148

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本株式リサーチオープン

引き続き、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資を行います。両マザーファンドの投資比率合計は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90~95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5~10%程度とします。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年4月19日～2019年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	187 円	1.836 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,182円です。
(投信会社)	(88)	(0.864)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(88)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.336	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0.336)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	222	2.180	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2018年4月19日～2019年4月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,029	1,400	21,130	28,050
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	402	1,230	1,404	4,160

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,224,259千円	4,581,313千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,686,920千円	4,022,410千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.32	1.13

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年4月19日～2019年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期		期 末
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	279,190	259,089		307,953
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	11,755	10,752		30,331

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(4,692,453千口)です。

(注3)明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(1,620,884千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	307,953	89.7
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	30,331	8.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,982	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	343,266	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	343,266,619円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,841,857
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	307,953,236
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	30,331,526
未 収 入 金	140,000
(B)負 債	3,286,954
未 払 解 約 金	93,530
未 払 信 託 報 酬	3,183,859
そ の 他 未 払 費 用	9,565
(C)純資産総額(A - B)	339,979,665
元 本	364,619,974
次 期 繰 越 損 益 金	△ 24,640,309
(D)受 益 権 総 口 数	364,619,974口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	9,324円

◎損益の状況

自 2018年4月19日
至 2019年4月18日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,737,118円
売 買 益	1,622,932
売 買 損	△ 52,360,050
(B)信 託 報 酬 等	△ 7,025,985
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 57,763,103
(D)前 期 繰 越 損 益 金	105,855,363
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 72,732,569
(配 当 等 相 当 額)	(8,930,412)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,662,981)
(F)計 (C + D + E)	△ 24,640,309
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 24,640,309
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 72,732,569
(配 当 等 相 当 額)	(8,937,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,669,822)
分 配 準 備 積 立 金	105,855,363
繰 越 損 益 金	△ 57,763,103

(注1)当ファンドの期首元本額は386,444,246円、期中追加設定元本額は6,521,119円、期中一部解約元本額は28,345,391円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9324円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は24,640,309円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,937,253円)および分配準備積立金(105,855,363円)より分配対象収益は114,792,616円(10,000口当たり3,148円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2019年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月18日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第15期) 2015年 4月20日	11,126	31.6	1,582.68	34.9	99.0	4,512
(第16期) 2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122
(第18期) 2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867
(第19期) 2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△ 7.7	98.0	5,577

(注) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2018年 4月18日	13,704	—	1,749.67	—	97.7
4月末	13,949	1.8	1,777.23	1.6	97.5
5月末	13,699	△ 0.0	1,747.45	△ 0.1	97.7
6月末	13,475	△ 1.7	1,730.89	△ 1.1	98.9
7月末	13,605	△ 0.7	1,753.29	0.2	97.6
8月末	13,517	△ 1.4	1,735.35	△ 0.8	99.2
9月末	14,356	4.8	1,817.25	3.9	98.9
10月末	12,705	△ 7.3	1,646.12	△ 5.9	98.7
11月末	12,596	△ 8.1	1,667.45	△ 4.7	99.0
12月末	11,180	△18.4	1,494.09	△14.6	99.2
2019年 1月末	11,733	△14.4	1,567.49	△10.4	99.0
2月末	11,902	△13.1	1,607.66	△ 8.1	98.4
3月末	11,902	△13.1	1,591.64	△ 9.0	97.9
(期末)2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△ 7.7	98.0

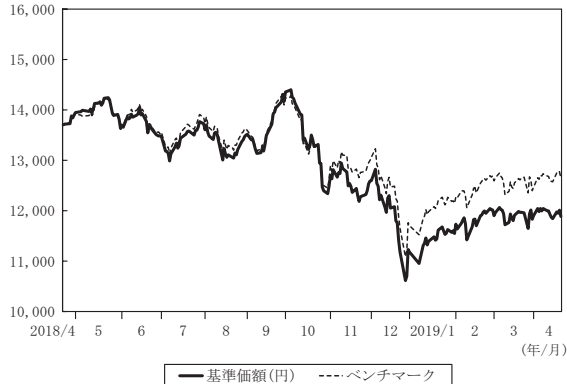
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月19日～2019年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首13,704円で始まり期末11,886円で終わりました。騰落率は△13.3%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2019年1月から期末にかけて、米国の利上げ休止観測や12月末の世界的な株式相場急落を受けた投資家の自律反発狙いの買いなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・10月に米国長期金利の急騰をきっかけに世界的な株安となったことや、12月に世界景気の減速懸念から世界的な株安となったことから国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は△13.3%となりました。一方、TOPIXの騰落率は△7.7%となり、騰落率の差異は△5.6%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

ソフトバンクグループ(情報・通信業)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、日揮(建設業)、エーザイ(医薬品)、クボタ(機械)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因全体ではマイナスに影響しました。

(業種配分要因)

その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、その他金融業の組入比率を高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種選択要因全体ではマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、クボタ、横河電機、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日揮、日立製作所、TDK、ユニー・ファミリーマートホールディングス、小松製作所などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率 (%)
1	日揮	6.4
2	日立製作所	4.9
3	アイフル	4.6
4	信越化学工業	4.5
5	花王	4.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率 (%)
1	クボタ	5.4
2	横河電機	5.2
3	トヨタ自動車	5.2
4	花王	4.7
5	日本電信電話	4.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	17.6
2	化学	9.0
3	建設業	8.6
4	サービス業	6.5
5	小売業	6.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.4
4	化学	8.0
5	銀行業	6.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月19日～2019年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	46 円	0.359 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は12,884円です。
(株式)	(46)	(0.359)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	46	0.361	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年4月19日～2019年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,610 (19)	6,935,453 (-)	3,095	6,288,806

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,224,259千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,686,920千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	53.9	393,919	7,308	日本M&Aセンター	138.3	418,643	3,027
三井住友トラスト・ホールディングス	76.1	342,646	4,502	日揮	165.7	302,873	1,827
クボタ	186.2	321,663	1,727	TDK	24.9	283,831	11,398
日本M&Aセンター	105.9	310,076	2,928	日立製作所	377	280,482	743
横河電機	131	277,136	2,115	エニ・ファミリーマートホールディングス	19.1	213,808	11,194
日本電信電話	51.7	242,399	4,688	ヤマハ発動機	67.7	210,856	3,114
三菱商事	76.1	240,092	3,154	ソフトバンクグループ	19	183,182	9,641
ヤマハ発動機	78.2	222,186	2,841	ダイキン工業	13.9	182,022	13,095
日本たばこ産業	63.6	197,468	3,104	信越化学工業	18.6	178,370	9,589
商船三井	64.1	192,817	3,008	三菱自動車工業	205	174,296	850

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月19日～2019年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(一%)			
五洋建設	152	—	—
日揮	151.1	—	—
食料品(5.0%)			
ヤクルト本社	14.7	15.1	111,287
味の素	—	31.9	54,756
日本たばこ産業	—	41.1	105,791
繊維製品(一%)			
東レ	56.5	—	—
パルプ・紙(1.2%)			
レンゴー	—	67.2	65,654
化学(8.1%)			
信越化学工業	23.9	11.6	121,858
日本触媒	—	7.4	56,980
花王	33.3	31.8	264,862
医薬品(4.4%)			
中外製薬	13.4	7.8	52,650
エーザイ	—	17	108,205
大塚ホールディングス	24.3	20.9	81,969
石油・石炭製品(2.0%)			
JXTGホールディングス	—	202	111,201
ゴム製品(一%)			
TOYO TIRE	91.1	—	—
ガラス・土石製品(1.0%)			
太平洋セメント	—	14.8	55,796

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(一%)			
三菱マテリアル	15.3	—	—
金属製品(0.7%)			
三和ホールディングス	—	30	39,360
機械(5.5%)			
S M C	2.8	—	—
小松製作所	48.1	—	—
クボタ	—	185.3	303,614
電気機器(15.9%)			
日立製作所	367	—	—
富士電機	68	—	—
日本電産	10.1	—	—
日本電気	—	43.5	163,560
ルネサスエレクトロニクス	109.5	—	—
セイコーエプソン	—	32	56,800
T D K	24.1	—	—
横河電機	—	129	292,572
アドバンテスト	—	56.5	181,365
カシオ計算機	16.6	—	—
村田製作所	—	29.1	172,475
SCREENホールディングス	14.9	—	—
輸送用機器(8.6%)			
トヨタ自動車	—	41.3	288,108
三菱自動車工業	149.8	—	—
ヤマハ発動機	64.8	75.3	183,129

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精 密 機 器 (1.1%)			
テ ル モ	10.9	—	—
島 津 製 作 所	—	19.2	57,696
ニ プ ロ	36.1	—	—
そ の 他 製 品 (2.1%)			
任 天 堂	—	3.3	113,355
電 気 ・ ガ ス 業 (1.7%)			
東 北 電 力	85.5	68.4	91,929
陸 運 業 (5.6%)			
東 海 旅 客 鉄 道	—	2.8	66,822
南 海 電 気 鉄 道	39.2	—	—
山 九	33.5	30.9	161,607
九 州 旅 客 鉄 道	—	21.7	77,577
海 運 業 (3.2%)			
商 船 三 井	9.3	63.2	173,926
空 運 業 (1.0%)			
日 本 航 空	13	14.3	54,325
情 報 ・ 通 信 業 (9.5%)			
日 本 ユ ニ シ ス	—	57	156,009
日 本 電 信 電 話	—	51.7	241,439
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	26.6	10.5	121,117
卸 売 業 (3.9%)			
日 立 ハ イ テ ク ノ ロ ジ ー ズ	27	—	—
三 菱 商 事	—	70.6	211,411
小 売 業 (1.5%)			
三 越 伊 勢 丹 ホ ル デ ィ ン グ ス	138.3	—	—
良 品 計 画	—	3.9	84,006
ユ ニ ー ・ フ ァ ミ リ ー マ ー ト ホ ル デ ィ ン グ ス	18.7	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀 行 業 (6.6%)				
新 生 銀 行	95.8	—	—	
三 井 住 友 ト ラ ス ト ・ ホ ル デ ィ ン グ ス	—	47.6	189,828	
三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	37.8	42	171,276	
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (0.5%)				
S B I ホ ル デ ィ ン グ ス	42.9	11.8	28,792	
そ の 他 金 融 業 (3.5%)				
ア イ フ ル	787.7	719.9	189,333	
不 動 産 業 (2.2%)				
飯 田 グ ル ー プ ホ ル デ ィ ン グ ス	14.2	—	—	
三 井 不 動 産	—	46	118,864	
サ ー ビ ス 業 (5.2%)				
日 本 M & A セ ン タ ー	61.6	29.2	90,812	
エ ム ス リ ー	23.8	92.4	166,966	
電 通	—	6	27,240	
ベ ネ ッ セ ホ ル デ ィ ン グ ス	15.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,968	2,503	5,466,332
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	42	< 98.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,466,332	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	201,949	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,668,281	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,668,281,839円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,638,007
株 式 (評価額)	5,466,332,000
未 収 入 金	87,171,882
未 収 配 当 金	47,139,950
(B)負 債	90,840,570
未 払 金	90,806,435
未 払 解 約 金	30,000
そ の 他 未 払 費 用	4,135
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,577,441,269
元 本	4,692,453,495
次 期 繰 越 損 益 金	884,987,774
(D)受 益 権 総 口 数	4,692,453,495口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,886円

◎損益の状況

自 2018年4月19日
至 2019年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	111,912,843円
受 取 配 当 金	111,751,750
受 取 利 息	50
そ の 他 収 益 金	161,043
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 912,922,896
売 買 益	257,717,079
売 買 損	△1,170,639,975
(C)信 託 報 酬 等	△ 91,215
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 801,101,268
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,586,147,981
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	209,664,359
(G)解 約 差 損 益 金	△ 109,723,298
(H)計 (D + E + F + G)	884,987,774
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	884,987,774

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,281,755,556円、期中追加設定元本額は784,091,641円、期中一部解約元本額は373,393,702円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,501,793,708円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)778,054,787円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)732,314,269円、明治安田DCグローバルバランスオープン571,052,176円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)297,509,294円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ266,214,173円、明治安田日本株式リサーチオープン259,089,043円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)87,260,968円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)58,803,275円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)53,703,198円、明治安田グローバルバランスオープン47,365,830円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)27,125,044円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)6,324,721円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)5,843,009円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.1886円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2019年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月18日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第15期) 2015年 4月20日	19,298	33.5	1,582.68	34.9	437.29	30.0	95.3	百万円 816
(第16期) 2016年 4月18日	18,794	△ 2.6	1,320.15	△16.6	406.27	△ 7.1	96.6	1,074
(第17期) 2017年 4月18日	20,576	9.5	1,471.53	11.5	459.36	13.1	97.5	1,319
(第18期) 2018年 4月18日	31,691	54.0	1,749.67	18.9	580.36	26.3	93.5	3,239
(第19期) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△ 7.7	505.40	△12.9	94.9	4,572

- (注1) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- (注3) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年 4月18日	31,691	—	1,749.67	—	580.36	—	93.5
4月末	31,811	0.4	1,777.23	1.6	588.74	1.4	92.1
5月末	31,707	0.1	1,747.45	△ 0.1	582.07	0.3	95.2
6月末	31,854	0.5	1,730.89	△ 1.1	576.56	△ 0.7	92.9
7月末	31,911	0.7	1,753.29	0.2	577.61	△ 0.5	91.1
8月末	31,733	0.1	1,735.35	△ 0.8	566.42	△ 2.4	91.6
9月末	32,685	3.1	1,817.25	3.9	586.61	1.1	92.5
10月末	29,167	△ 8.0	1,646.12	△ 5.9	525.22	△ 9.5	92.5
11月末	30,111	△ 5.0	1,667.45	△ 4.7	540.65	△ 6.8	92.4
12月末	25,833	△18.5	1,494.09	△14.6	471.86	△18.7	93.6
2019年 1月末	26,654	△15.9	1,567.49	△10.4	490.28	△15.5	93.3
2月末	28,067	△11.4	1,607.66	△ 8.1	508.45	△12.4	94.3
3月末	27,735	△12.5	1,591.64	△ 9.0	499.33	△14.0	92.7
(期末) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△ 7.7	505.40	△12.9	94.9

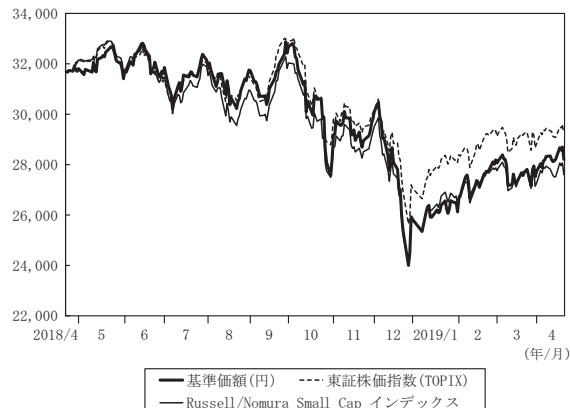
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月19日～2019年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

基準価額と参考指数の推移



※東証株価指数 (TOPIX) およびRussell/Nomura Small Cap インデックスは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首31,691円で始まり期末28,208円で終わりました。騰落率は△11.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 親会社の博報堂DYホールディングスがTOB(株式公開買い付け)したD. A. コンソーシアムホールディングス、オリンピック等イベントによる中期的な業績拡大期待からセントラル警備保障の株価が上昇したこと

(下落要因)

- デジタル広告が拡大しているにもかかわらず業績が不冴えなマクロミル、天災により業績進捗が思わしくなかったSBIインシュアランスグループの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、人材セクターの中でも人材紹介事業は相対的に堅調な推移が見込まれることからジェイエイシーリクルートメント、クラウドの移行支援に強く今後も安定的な成長が見込まれるコムチュアなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては親会社の博報堂DYホールディングスがTOB(株式公開買い付け)による完全子会社化を発表したD. A. コンソーシアムホールディングス、業績動向に不透明感の見られたフェローテックホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率 (%)
1	マクロミル	3.1
2	西本Wismettacホールディングス	2.4
3	D. A. コンソーシアムホールディングス	2.3
4	ゲンゼ	2.2
5	エフオン	2.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率 (%)
1	セントラル警備保障	3.4
2	ジェイエイシーリクルートメント	2.4
3	コムチュア	2.4
4	ファンケル	2.1
5	ゲンゼ	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	機械	11.6
2	情報・通信業	10.6
3	化学	10.3
4	卸売業	8.2
5	サービス業	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	化学	12.7
2	サービス業	11.7
3	情報・通信業	9.5
4	卸売業	6.9
5	小売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月19日～2019年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	33 円	0.111 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は29,939円です。
(株式)	(33)	(0.111)	
(b) その他費用	2	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(2)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	35	0.119	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年4月19日～2019年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,021 (△ 148)	3,243,987 (-)	718	1,337,326

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,581,313千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,022,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBIインシュアランスグループ	57	111,880	1,962	D. A. コンソシアムホールディングス	39.7	146,168	3,681
薬 王 堂	28	104,945	3,748	スギホールディングス	15	86,156	5,743
東 祥	27	100,433	3,719	オブテックスグループ	28.1	59,349	2,112
ジェイエイシーリクルートメント	43	99,425	2,312	ス プ リ ッ ク ス	20	59,052	2,952
グ ン ゼ	18	97,426	5,412	F P G	45.6	58,869	1,290
西松屋チェーン	73.9	94,830	1,283	ベ リ サ ー ブ	8.5	56,950	6,700
K H ネ オ ケ ム	27	83,586	3,095	グ ン ゼ	8.8	46,071	5,235
コ ム チ ュ ア	30	82,818	2,760	ソ ー ス ネ ク ス ト	55	44,633	811
第一工業製薬	98.3	82,432	838	東 祥	10	43,930	4,393
ビジョナリーホールディングス	680	81,379	119	J C R ファ ー マ	6.7	42,421	6,331

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月19日～2019年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	7.8	12.5	43,187
建設業 (5.1%)			
大豊建設	31	—	—
前田建設工業	27.2	33.5	36,079
東鉄工業	10	11.9	36,949
熊谷組	19.3	23.8	72,947
ライト工業	50.3	52	74,412
食料品 (2.7%)			
寿スピリッツ	—	14	63,910
アリアケジャパン	6	8	52,720
ケンコーマヨネーズ	8	—	—
繊維製品 (3.5%)			
グンゼ	10.8	20	94,800
マツオカコーポレーション	—	17.2	56,932
パルプ・紙 (2.4%)			
特種東海製紙	—	14	57,260
北越コーポレーション	62.3	75.8	47,071
化学 (13.4%)			
ラサ工業	28.7	25	38,275
日本曹達	80	12.5	37,875
関東電化工業	25.7	26.8	22,110
KHネオケム	10	27	85,320
住友ベークライト	50	21.3	90,951
第一工業製薬	—	22.3	83,290
日本特殊塗料	15	—	—
ファンケル	—	32.4	95,547
レック	5	40	61,200
エフピコ	8.2	9.9	65,439
医薬品 (3.3%)			
JCRファーマ	6	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ナノキャリア	45	—	—
ペプチドリーム	7	15.6	90,324
ヘリオス	22	27.1	52,303
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日本カーボン	—	8.3	43,658
ニチアス	30	18.3	41,650
金属製品 (0.8%)			
ジェイテックコーポレーション	1.7	7.3	35,587
機械 (6.8%)			
ソディック	41.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	7.1	12.3	50,799
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	8	36,160
澁谷工業	12	20.8	71,240
小森コーポレーション	7.6	—	—
タダノ	40.1	41.9	49,023
竹内製作所	8.5	17.2	35,019
日本ピラー工業	31	38.2	52,028
日立造船	50	—	—
電気機器 (6.9%)			
安川電機	11	14.2	60,137
ミマキエンジニアリング	40	—	—
アンリツ	27.1	28.2	61,081
TOA	—	28	32,984
エスベック	—	31.2	67,360
日置電機	—	10	44,300
フェローテックホールディングス	22	—	—
山一電機	26.5	27.5	34,292
輸送用機器 (3.7%)			
トヨタ紡織	24.9	30.8	55,963
武蔵精密工業	9.7	28.4	49,472
プレス工業	44.1	93.7	56,313

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精 密 機 器 (2.8%)			
シグマ光機	—	31.2	42,868
朝日インテック	—	15.4	77,924
そ の 他 製 品 (2.5%)			
前田工織	12.8	15.7	35,482
オカムラ	40.5	61.5	72,324
電 気 ・ ガ ス 業 (2.3%)			
エフオン	50	70.3	56,240
イーレックス	40	43.9	43,592
メタウォーター	9.7	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (10.0%)			
日鉄ソリューションズ	17.3	22	61,468
ベリサーブ	7	—	—
コムチュア	—	30	107,550
マクロミル	35	45	59,985
ソースネクスト	90	70	33,110
スマレジ	—	4.6	14,720
デジタルガレージ	13.4	25.7	79,927
EMシステムズ	42.8	52.7	76,362
卸 売 業 (7.3%)			
アルコニックス	22.5	41.8	57,224
シークス	22.2	25.5	45,670
キヤノンマーケティングジャパン	13.7	24.4	52,752
西本Wismettacホールディングス	17	21	84,735
S O U	8	18	75,150
小 売 業 (7.1%)			
薬王堂	—	28	71,792
L I X I L ビバ	24	—	—
西松屋チェーン	—	73.9	64,662
ユナイテッドアローズ	—	10	35,200
スギホールディングス	5	—	—
ビジョナリーホールディングス	—	680	46,920
パローホールディングス	12	33.3	88,011

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀 行 業 (1.0%)			
池田泉州ホールディングス	135	163.9	46,055
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (一%)			
F P G	40.5	—	—
保 険 業 (3.1%)			
アイペット損害保険	1.6	16.6	64,325
SBIインシュアランスグループ	—	57	72,447
アニコムホールディングス	10	—	—
そ の 他 金 融 業 (一%)			
あんしん保証	18.8	—	—
サ ー ビ ス 業 (12.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	43	108,704
イオンファンタジー	—	16	43,968
ラウンドワン	33.9	27.7	39,777
D. A. コンソシアムホールディングス	34	—	—
HANATOUR JAPAN	13	—	—
SERIOホールディングス	2.1	18	14,526
ポ ー ト	—	50	56,850
識 学	—	1.3	7,995
コプロ・ホールディングス	—	30	57,840
東 祥	—	17	51,170
セントラル警備保障	14	28.3	153,669
合 計	株 数	金 額	
	1,764	2,919	4,336,975
	銘 柄 数 < 比 率 >	75	< 94.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,336,975	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	244,801	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,581,776	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,581,776,145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	210,399,295
株 式(評価額)	4,336,975,700
未 収 配 当 金	34,401,150
(B)負 債	9,515,201
未 払 解 約 金	9,500,000
そ の 他 未 払 費 用	15,201
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,572,260,944
元 本	1,620,884,921
次 期 繰 越 損 益 金	2,951,376,023
(D)受 益 権 総 口 数	1,620,884,921口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,208円

◎損益の状況

自 2018年4月19日
至 2019年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	63,463,192円
受 取 配 当 金	63,454,044
そ の 他 収 益 金	9,148
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 599,407,001
売 買 益	372,534,490
売 買 損	△ 971,941,491
(C)信 託 報 酬 等	△ 337,457
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 536,281,266
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,217,020,092
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,868,444,150
(G)解 約 差 損 益 金	△ 597,806,953
(H)計 (D + E + F + G)	2,951,376,023
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,951,376,023

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,022,108,118円、期中追加設定元本額は905,411,850円、期中一部解約元本額は306,635,047円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン919,456,100円、明治安田日本中小型成長株式ファンド522,077,367円、明治安田DC日本株式リサーチオープン62,224,027円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)32,836,983円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)31,030,637円、明治安田DCグローバルバランスオープン25,173,698円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)12,447,057円、明治安田日本株式リサーチオープン10,752,810円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)2,300,019円、明治安田グローバルバランスオープン2,069,823円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)268,445円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)247,955円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,8208円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。